



JA津安芸は 自己改革 に取り組んでいます

JA津安芸では、令和6年度は中期3ヵ年計画（令和4年度から令和6年度）の最終年度として、さらなる経営・組織基盤の強化に向けて、「持続可能な農業の実現」「豊かでくらしやすい地域共生社会の実現」「協同組合としての役割発揮」をめざし、「不断の自己改革」に取り組み、組合員・地域の皆さまから当組合が地域の営農と暮らしに必要であると実感して頂けるよう全役職員一丸となって努めております。

令和6年度の主要な取り組みと成果についてご報告します。



JA津安芸の自己改革

当 JA では、食と農、地域に根ざした様々な活動を通じて、JA 自己改革の基本目標である「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」の実現に取り組んでいます。

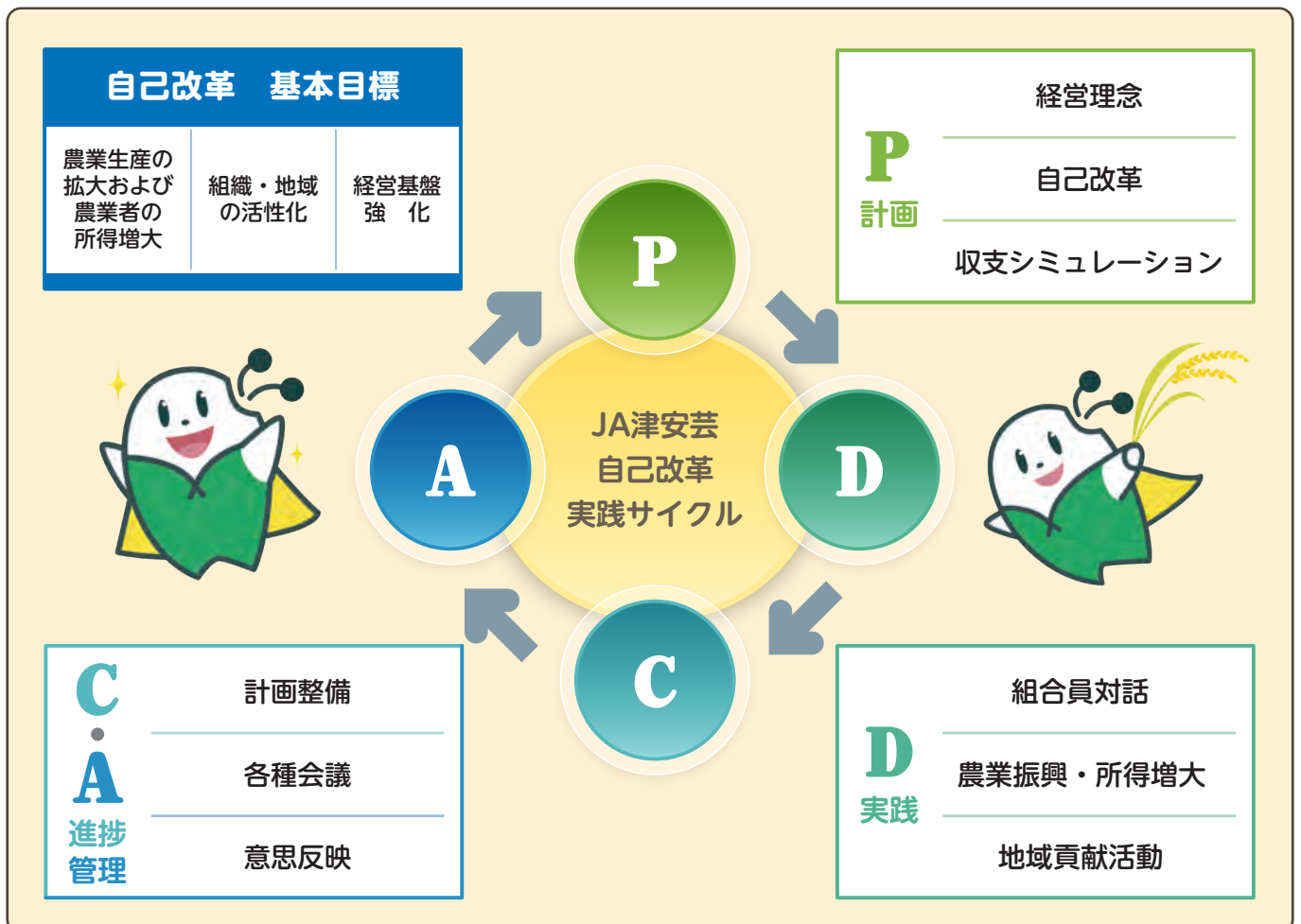
また、この実現に向けての主役は組合員であり、准組合員においては地域農業の応援団として農業への理解者・支え手として位置づけています。

今後も組合員の暮らしを豊かにするための総合事業を展開し、「持続可能な農業の確立と地域共生社会づくりへの貢献」をめざし、「不断の自己改革」の実践に努めます。

自己改革実践サイクル構築への取り組み

当 JA では、持続可能な JA 経営基盤の確立・強化に向けた、事業活動の実践に取り組むとともに、個々の事業による改善策でなく組織全体での事業間連携により、相乗効果の発揮に向けた PDCA を行う「自己改革実践サイクル」の展開と構築に取り組んでいます。

また、自己改革基本目標を実現するため、組合員との対話に基づく総合事業力と協同活動に全力で取り組むとともに、組織活動の課題を見える化し、盤石な組織基盤の構築に取り組みます。



JA津安芸 自己改革工程表【文書編】

JA 津安芸は、組合員との対話に基づいて、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」「地域の活性化」を基本目標とする創造的自己改革の実践に全力で取り組んできました。これまでに自己改革として、直接納入・契約取引の強化に取り組んだほか、直売所・量販店による販売強化、特産品の販路拡大などの取り組みをすすめてきました。

この結果、平成 31 年 1 月（第 1 次調査）並びに令和元年 9 月（第 2 次調査）に実施した「JA の自己改革に関する組合員調査」等において、多くの正組合員から、一定の評価と自己改革への一層の期待、多くの准組合員から、総合事業の必要性や地域農業を応援したいとの声をいただくことができました。

令和 4 年度からは、組合員との対話に基づく自己改革実践サイクルの取り組みを開始し、コンテナ出荷の拡大や主力品目野菜の契約取引の拡大等に取り組むほか、JA 経営基盤強化や組合員との対話・意思反映の取り組みもすすめることで、不断の自己改革によるさらなる深化をめざしています。

今後とも、JA 津安芸は、地域になくなくてはならない JA であり続けるため、自己改革の実践を支える持続可能な経営基盤の確立・強化とともに、組合員との徹底した対話を通じ、総合事業を基本として「不断の自己改革」に取り組んでまいります。

1. 自己改革を実践するための具体的な方針

1. 訪問活動や座談会を通じた「担い手との対話」を原点としてニーズを的確に把握します。
2. 「農業者の売上増加・コスト低減」につながる担い手目線で必要な取り組みについて、目標及び実践具体策の策定等とあわせて実践し、改革の目的である「所得増大」の実現をめざし「地域の活性化」にも取り組みます。
 - (1) 担い手経営体や中核的担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. コンテナ出荷への取り組み
 - (2) 中核的担い手や多様な担い手などを対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 主力品目野菜の契約取引の拡大
 - (3) 必要とする全ての者を対象として、次のことに取り組みます。
 - ア. 銘柄集約肥料によるコスト低減
 - (4) 農業金融機能を発揮し、農業者のニーズに応えるため、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業者向け事業融資の拡大 イ. 農業融資担当者の育成
 - (5) 「地域の活性化」に向けては、次のことに取り組みます。
 - ア. 農業体験を通じた農業振興への取り組み イ. 支店協同活動の充実
3. 改革の取り組みと成果について対話等を通じて評価を把握し、次の改革につなげることで PDCA サイクルを回し、不断の自己改革を着実に実践します。

2. 自己改革を支える経営基盤の確立・強化の取り組みについて

管内の人口動向は減少傾向にあり、少子高齢化が進展しております。農業経営体は5年前と比較すると全体として2割程度減少していますが、法人経営は1割増加しています。また、農業生産額は上昇傾向に推移していますが、JA津安芸の販売品販売高は、13億円台で推移している状況です。

こうした情勢のなか、JA津安芸として現状のまま事業改革を進めなかった場合の5年後の成行きについてシミュレーションを行ったところ、5年後には事業利益が減少する見通しとなりました。収支減少の主な要因はJA全体の収支構造にあり事業総利益の減少を事業管理費の削減で補っており、環境も厳しさを増す中で今後も事業総利益の維持・拡大に取り組み、さらなる業務の効率化による事業管理費の削減を実行し健全で持続性のある経営の確保に取り組んでいく必要があります。

3. 自己改革の実践に向けた組合員の意思反映

自己改革の実践にあたっては、改革の評価の把握に向けた正組合員との対話や集落座談会において、地域に根ざしたJAを目指して「JA事業の利用と協同活動への参加を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」である准組合員の声も聴くことで、正組合員と准組合員が一体となったJA運営を実現します。組合員の評価を踏まえながら必要な見直しを行います。

また、農業振興の応援団でもある准組合員の事業利用にあたっては、正・准組合員の利用状況を把握したうえで、改革の目的である「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

JA津安芸 自己改革工程表【数値編】

評価判定について（達成率）
 ◎…110%以上 ○…100%～110%未満 △…80%～99%
 ▲…50%～80%未満 ×…50%未満 未…未着手

1. 農業者の所得増大・農業生産の拡大

コンテナ出荷の拡大を通じたコスト低減			令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者：担い手経営体や中核的担い手など コスト低減効果			目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	569t	(出荷量拡大)	497t	317t	533t	318t	569t
令和6年度 実績	第1四半期 76t	第2四半期 37t	第3四半期 37t	第4四半期	計 150t	進捗評価 ×	

(※進捗評価については四半期単位に換算して評価しています。)

これまでの取組概要と今後の計画

- 出荷資材の価格上昇に歯止めがかからないことから、令和6年度も青果物出荷に係るダンボール出荷からレンタルコンテナを活用したコスト低減に取り組んでいます。
- 青果物出荷容器の変更やレンタルコンテナを活用しコスト軽減を図ります。
- 青果物流通経費支援対策金を活用しコンテナ出荷に取り組みます。



主要品目野菜の契約取引の拡大				令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者：担い手経営体や多様な担い手など 売上増加効果				目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	90t	(契約数量)		50t	46t	60t	76t	90t
令和6年度 実績	第1四半期 33t	第2四半期 32t	第3四半期 23t	第4四半期	計 88t	進捗評価 ◎		

(※進捗評価については四半期単位に換算して評価しています。)

これまでの取組概要と今後の計画

- 令和6年度については、青果物の契約取引を増やし安定的な出荷をしています。
- 令和6年度においても、安定した出荷が見込める青果物に対して契約事業者の獲得や取引量を拡大して出荷を行っています。
- 関係機関と協力し生産面積の維持拡大を図っていきます。



銘柄集約肥料によるコスト低減				令和4年度		令和5年度		令和6年度
対象者：予約肥料購入者 コスト低減効果				目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	6,500千円	(1袋あたり300～450円)		5,800千円	7,500千円	6,000千円	8,084千円	6,500千円
令和6年度 実績	第1四半期 1,737千円	第2四半期 196千円	第3四半期 1,980千円	第4四半期	計 3,913千円	進捗評価 △		

これまでの取組概要と今後の計画

- 「高度化成444」「8号化成」等、今後価格の上昇が予想される肥料について、6,240袋の早期仕入れを実施。

令和4年度		➔	令和5年度	
供給量	農業所得増大効果		供給量	農業所得増大効果
17,500袋	7,500千円		21,700袋	8,084千円

2. 地域の活性化

地域の活性化			令和4年度		令和5年度		令和6年度
農業振興への取り組み			目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	16回	(行事回数)	16回	16回	16回	16回	16回
令和6年度実績	第1四半期 6回	第2四半期 3回	第3四半期 4回	第4四半期	計 13回		進捗評価 ◎

これまでの取組概要と今後の計画

- 農業に対するきっかけづくりとして農業塾を開講し、令和6年度については講義・実習付きコース12名・講義コース17名の計29名に対し、講義および実習を行いました。
- 食育活動として、市内の園児向けに、おやさい作り出前講座を実施しました。



農業金融機能の発揮による農業者の成長支援			令和4年度		令和5年度		令和6年度
農業者向け事業融資の拡大			目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	212百万円	(実行金額)	204百万円	177百万円	208百万円	198百万円	212百万円
令和6年度実績	第1四半期 67百万円	第2四半期 87百万円	第3四半期 34百万円	第4四半期	計 188百万円		進捗評価 ◎

これまでの取組概要と今後の計画

- JAバンク利子助成を通じて農業者の所得向上に取り組みました。
- 経営相談に対応できる農業融資担当者を中心とした出向く活動を実践します。



3. 経営基盤の確立・強化

遊休・不稼働資産の計画的な処分			令和4年度		令和5年度		令和6年度
			目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	1箇所/年	(令和5年度を除く)	1箇所	0箇所	—	1箇所	1箇所
令和6年度実績	第1四半期 —	第2四半期 1箇所	第3四半期 —	第4四半期	計 1箇所		進捗評価 ○

これまでの取組概要と今後の計画

- 令和6年度は計画に基づき、旧山室店の解体を9月に行いました。
- 一部に購入希望話があった案件については、諸条件の希望が一致しなかったため見送りました。

総代における女性割合拡大			令和4年度		令和5年度		令和6年度
			目標	実績	目標	実績	目標
令和6年度	15%	総代定数のうち女性割合15% (令和6年度改選)	0.8%	0.8%	0.8%	0.8%	15%
令和6年度実績	第1四半期	第2四半期 14.6%	第3四半期	第4四半期	計 14.6%		進捗評価 △

これまでの取組概要と今後の計画

- 女性総代割合15%をめざし、各地区で取り組みを行った結果14.6%となりました。次期改選時には15%となるよう取り組みます。



4. 対話・意思反映

正組員との訪問・対話 (回数)					令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
*オールJAによる毎月の「家庭訪問」活動					12回	12回	12回	12回	12回
令和6年度実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価			
	3回	3回	3回		9回	○			
春の地区別総代座談会 (回数、出席人数)					令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
*計画300人:全総代数500名の過去5年間出席率平均(57.5%)により60%で設定しています。					(開催回数) 1回	1回	1回	1回	1回
					(出席人数) 300人	225人	300人	219人	300人
令和6年度実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価			
実績(回)	1回	—			1回	○			
実績(人)	287人	—			287人	△			
秋の総代座談会 (回数、出席人数)					令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
*計画250人:全総代数500名の過去5年間出席率平均(42.8%)により50%で設定しています。					(開催回数) 1回	1回	1回	1回	1回
					(出席人数) 250人	187人	250人	205人	250人
令和6年度実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価			
実績(回)	—	—	1		1	○			
実績(人)	—	—	241		241	△			
地区運営協議会 (うち会議開催回数)					令和4年度計画	令和4年度実績	令和5年度計画	令和5年度実績	令和6年度計画
*計画の54回は、管内27地区で会議を2回開催するとして設定しています。					54回	25回	54回	48回	54回
令和6年度実績	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	計	進捗評価			
	28回(12回)	20回(6回)	22回(13回)		70回(31回)	◎			

これまでの取組概要と今後の計画

- 「座談会」(春)を7地区で開催し、前年度の事業活動のご報告と各地区の組員との対話を図り意見の集約を実施しました。
- 農業者の所得向上(コスト低減効果)を目的に前年に引き続き「事業利用分量配当」を実施しました。令和5年度の事業分量配当については、肥料、農薬・水稻苗の購入額に対して4%に加え、米・麦の施設利用料に対して4%の配当を新設しました。



組員資格別の事業利用状況の把握 (令和6年3月31日現在)

(単位:千円、%)

	信用事業		共済事業	購買事業	生産資材	生活物資	ガソリンスタンド
	貯金	貸出金					
正組員	87,283,279	3,588,518	6,368,965	1,123,652	698,619	288,262	136,771
	42.70	12.75	67.61	51.96	81.51	68.26	15.49
准組員	77,390,546	23,372,331	2,047,157	740,630	109,235	60,929	570,466
	37.86	83.06	21.74	34.25	12.75	14.42	64.60
員外	39,737,247	1,176,118	1,003,946	298,289	49,285	73,122	175,882
	19.44	4.18	10.65	13.79	5.74	17.32	19.91
合計	204,411,072	28,136,967	9,420,068	2,162,571	857,139	422,313	883,119
	100	100	100	100	100	100	100

【准組員の利用状況と今後の方針】

- ・上記のとおり、准組員の事業利用は正組員の事業利用を阻害するものではありません。
- ・このことを踏まえ、当JAでは准組員を「JA事業の利用と協同活動への参画を通じて、農業・地域経済の発展を農業者とともに支えるパートナー」として位置づけ、直売所モニターや組員アンケート等により当組合に対するニーズを把握しつつ、「農業者の所得増大」につながるよう取り組みます。

多様な農業者の連携により、「農業生産の拡大」を通じて「農業者の所得増大」につなげることで、多彩な農業が持続的に維持・発展していく「農業振興」の姿をめざします。

■ 津安芸ブランド米への取り組み

令和6年9月の“新米玄米引渡会”において「特別栽培米」や「至福の一杯」を販売し、791俵の販売実績となりました。また新米玄米引渡会は、地元で採れた農産物を地元で消費しようとする活動“津産津消”をキーワードとして取り組んでいますが、この取り組みは農産物消費の意味合いだけではなく、地元の農地と農業を守る活動として防災や景観維持など地域自体を守っていくことに繋がる趣旨も含んでいます。

その他、行政と連携したイベントへの参加にてPRを行いました。

今後も販売業者と連携を図り、JA津安芸ブランド米として“TSUGOME”の拡大に努めます。



■ 6次化商品への取り組み

令和3年11月に園芸課を中心に各部署から開発メンバーが集結し、県下最大規模の梅の産地である片田地区の梅林を守るため、「梅林の里復興プロジェクト」を立ち上げ、地消地産にこだわった梅酒の商品化への企画・検討に取り組みました。

原材料は地元農産物にこだわり、管内の農家の皆さんが丹精込めて作ったお米「コシヒカリ」と片田地区の梅林で収穫した梅（白加賀）を使用し、製造は管内の酒造会社に協力してもらい、純米吟醸酒をベースにした「つあげの梅酒 美しい梅（みいう）」を販売しています。



■ 需要に応じた生産・提案による生産販売量の維持・拡大

1. 重点品目の生産数量の維持・拡大をめざし青果物については、ネギ・キュウリを中心に生産数量拡大に向け販売先確保に取り組みました。

令和6年産米については、高温障害による影響から品質低下がみられました。

また、多彩な品目の生産拡大に向け、産直会員に対し、店舗への出荷依頼を行いました。



成果指標		令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
白ネギ	生産面積	452a	557a	542a
	出荷量	23.3 t	53.7 t	32.7 t
	販売高	7,593千円	18,885千円	11,589千円
	出荷者数	18名	17名	17名
青ネギ	生産面積	280a	280a	280a
	出荷量	81.1 t	103.6 t	61.2 t
	販売高	21,839千円	27,130千円	15,690千円
	出荷者数	7名	7名	7名
イチゴ	生産面積	286a	278a	278a
	出荷量	56.1 t	49.6 t	14 t
	販売高	69,096千円	67,711千円	15,160千円
	出荷者数	15名	15名	15名

2. ファーマーズマーケットみどりの交差点では、津産津消をコンセプトに産直会員への商品出荷提案、産直商品をメインとした売り場づくりを行い、商品アピールのためのレシピの配置など品質を重視した販売を積極的に行いました。

また、みどりの交差点をより多くの方に知ってもらうため、週末に向けた切花・花苗・旬の野菜など、SNSを活用し広報活動も行いました。

今後も安全・安心な商品を取り揃える店としてリピーターの確保に努めます。

3. 株式会社ジェイエイ津安芸と営農部、営農センターと連携し、水稻・小麦・大豆・白ネギの作付維持管理に取り組むとともに、農作業受託体制による作業支援を行い、地域農業振興・優良農地の保全に努めました。複合経営として、令和5年度より白ネギの作付けを芸濃地区にて開始しています。

成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
水稻作付面積	7.5ha	5.9ha	5.9ha
加工業務用キャベツ作付面積	0.7ha	0.9ha	0.4ha
作業受託面積(土壌改良資材散布)	79.8ha	56.5ha	0.8ha
作業受託面積(耕起・代掻き・田植え・稲刈り)	22.7ha	21.4ha	17.7ha
作業受託面積(その他)	17.7ha	12.6ha	8.4ha

■農業金融機能の発揮



物価高騰により影響を受けられた農業者や、新たに農業機械の購入、ビニールハウス等の建設を検討される農業者に対し、災害復旧応援資金の適切な資金提案を行い、農業者支援に取り組みました。

成果指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度(上半期)	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
農業資金実行件数	42件	176,830千円	39件	198,840千円	24件	154,940千円
農業資金期末残高	515件	801,731千円	446件	798,810千円	448件	896,534千円

■産地の魅力強化に向けた品質向上の取り組み



高品質な農畜産物の生産の支援を図るため生産者に対して、営農センター別に、品質低下・収量減少を防ぐための各種研修会・農薬講習会を開催しました。

また、実需者・消費者ニーズに応じた出荷規格の体系の確立に取り組むとともに、系統の販売先や既存の取引先に加え、新たな販売先を確保に向けて取り組んでいます。

■土壌診断や低価格資材の普及による生産コストの低減



適正施肥に向けて、上期には土壌診断を232点実施しました。

低コスト農機の提案や農業機械レンタルの利用促進を展示会で行うとともに、修理整備費用の低減の取り組みとして草刈機無料点検会・メンテナンス講習会を実施しました。



土壌診断に基づく適正施肥推進による施肥量削減によるコストの抑制

成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
土壌診断数	349点	453点	232点

銘柄集約や大口先への農家直送制度の活用

成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
農家直送制度 (年特肥料及び大型規格農薬)	36件	37件	0件

農業機械購入及び修理整備費用の低減

成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
レンタル農機利用日数	96日	106日	45日
中古農機販売台数	65台	59台	19台
草刈り機無料点検会整備台数	122台	147台	123台
メンテナンス講習会参加人数	102人	70人	23人

重点取組事項 II 組合員との関係深化と多様な連携による組織・地域の活性化

地域に根ざした総合事業と協同活動を通じて、組合員との関係を深めるとともに、地域共生社会の一員として多様な関係者と連携し、地域の活性化に貢献している姿をめざします。

意思反映・運営参画の仕組みの構築



令和6年6月に「春」の地区別総代座談会を営農センター単位の7会場で開催し、組合員との対話を実施しました。500名の総代に対し287名の方に参加いただき、23名の総代より39件のご意見を頂戴しました。

また、令和6年6月29日に第37回通常総代会を開催し、208名の総代出席と235名の書面決議により、全議案が原案どおり可決・承認されました。

頂戴したご意見については、今後の事業課題として店舗での掲載や、ホームページ、広報誌等を通じて内外へ向けた発信を行い、事業活動の「見える化」を図りました。



座談会ならびに総代会の開催状況

成果指標	開催日	総代数	出席総代数
春の地区別総代座談会	令和6年6月	500名	287名
第37回通常総代会			443名

※第37回通常総代会の出席総代数には235名の「書面決議」を含みます。

■事業活動を通じた地域農業者へのサポートの実践

JA 共済では、農作業中におけるケガや農業用施設の損壊、第三者への賠償、自身が万一の時の備えなど農業を取り巻くリスクに備え、様々な保障提案を行い、地域農業者への保障充足に取り組んでいます。



■多様な組織との連携強化による役割発揮

①「SDGs への貢献」の取り組み

地域や関係機関との連携強化を図り、事業活動や協同活動を通じて「SDGs への貢献」につながることをホームページやInstagram、広報誌「あぜみち」等で組織内外への発信を行っています。

当 JA は、令和 4 年 9 月に「三重県 SDGs 推進パートナー」に認定されました。三重県内における企業や団体等の SDGs に向けた取り組みを見える化し、県が後押しすることで、持続可能な社会の実現に向けた取り組みを広げていくことを目的とした制度です。



②地域づくりへの貢献

子どもが安全で安心して生活できる地域社会を創造するため、三重県警察認定の取り組みである、主通学時の「子ども見守り活動」に参画し、小学校の通学路に面している金融共済店舗・津給油所の 10 店舗が「子ども安全・安心の店」として認定を受け、地域貢献活動に取り組みました。

また、津市と「高齢者等の見守りに関する協定」を締結し、毎月 10 日の家庭訪問時での広報誌の配布等を利用した、オール JA による見守り活動を行っています。



③地域の活性化や地域の結び付きを強化する活動の実施

「支店協同活動」は、組合員・地域と JA をつなぐ協同活動の一つとして、組合員・地域の皆さまとの絆を深め、必要とされる JA をめざし、平成 30 年より全役職員で取り組んでいます。

農の大切さを伝える農業体験や、行事に参加し地域を盛り上げ、明るい店舗作りによるお出迎え、など様々な活動を行い、地域の一員となり、「親しまれ、信頼され、地域と共存する JA」をめざし、これからも積極的な活動を続けていきます。



成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
活動数	17活動	17活動	4活動

■地域の特性を活かした「地区運営協議会」の活性化支援

理事並びに監事が中心となり「地区の抱える課題を方向付ける協議の場」「地区のご意見・ご要望を集約する場」「JA 活動の理解促進の場」として、総代の方々を中心に構成する「地区運営協議会」を管内全 27 地区に設置しています。

その地区運営協議会が実施する、食農教育活動や地域活動への参加、様々なイベントによる地域貢献に取り組み、また会議を通じて多様化する組合員の皆さまからのご意見・ご要望に対し協議を行いました。



成果指標	令和4年度	令和5年度	令和6年度(上半期)
会議開催数	25回	48回	18回
イベント開催数	29回	38回	30回

資産承継の支援

大切な資産を円滑に継承いただくため、外部講師を招き、相続税に関する知識を深めていただく取り組みとして今年度より年2回のセミナーを開催しました。近年、相続を取り巻く問題は多岐にわたるため、相続遺言個別相談会を年4回開催しています。また、相続相談員より相続シミュレーションの作成を行い、お客さまのニーズに合った解決策の提案に努めています。



重点取組事項 Ⅲ 自己改革の実践を支える持続可能な JA 経営の確立

今後も引き続き自己改革を実践するため、総合事業に磨きをかけ、経営継続に必要な利益を上げるための戦略と、これを実現する経営管理手法などの経営要素を整備・強化し、着実に成果が表れている姿をめざします。

財務分析及び収支・財務シミュレーションの実施

組織の課題を見える化するために、過去5年間の実績を参考のうえ、新たな計画等を反映させて続く5年間の収支シミュレーションの更新を行いました。また、経営継続に必要な利益を確保するため、「自己改革工程表」に掲げる「重要業務評価指標 (KPI)」の進捗管理により事業の運営改善に努めます。

成長と効率のバランスの取れた戦略立案と計画への反映

中期3ヵ年計画策定時に目標自己資本比率と目標利益を設定しています。運用部門とのリスク情報の共有による信用リスクの管理、及び各事業部における目標事業利益の達成により、目標自己資本比率の維持に努めています。

資産の健全性の維持

不稼働・遊休資産の利活用として固定資産の購入希望、賃貸希望などに対し、交渉を行った結果、河芸地区の遊休資産を売却しました。また、旧安濃店の解体を行いました。他の不稼働・遊休資産についても今後の方向性の検討を行っていきます。

適正な経営評価に向けた態勢の構築

投資計画に対する実行状況を把握しつつ、経営評価につなげていくために、事業管理費の進捗および今後の見込みを含めて状況を管理し、中期的なシミュレーションを行います。

リスクに対する内部監査の充実と内部管理態勢の構築

業務の健全かつ適切な運営を確保するために必要不可欠なリスク管理態勢やコンプライアンス態勢を含む「内部管理態勢」の適切性・有効性を独立した立場から評価・検証します。

また、不祥事未然防止および職員のリスクに対する意識向上につながる内部監査の充実に努めました。

農業の所得増大・生産規模拡大等に向けた支援について

●青果物流通経費支援対策金

令和4年度より「青果物流通経費支援対策金」を新たに設置し、当JA管内で流通する青果物の出荷容器（専用コンテナ）にかかる経費に対して支援を行うことで農業者の生産コスト低減を図り、地域農業の振興・発展に取り組んでいます。

青果物流通経費支援対策金(令和6年度予算枠：150万円)

成果指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度（上半期）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
青果物流通経費支援対策金	21件	1,290千円	20件	1,244千円	20件（予定）	1,250千円（予定）

●害虫被害対策補助金(令和6年度予算枠：150万円)

管内で問題となっている有害虫（ジャンボタニシ）による農作物の被害を未然に防止するため、関係機関・組合員等と連携して対策し、管内農業の維持に取り組んでいます。

成果指標	令和4年度		令和5年度		令和6年度（上半期）	
	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額	申請件数	交付金額
害虫被害対策補助金	220件	2,254千円	202件	1,760千円	0件	0千円

●津安芸振興作物応援事業助成金(令和6年度予算枠：150万円)

当JAで振興している作物3品目に対する出荷・販売に対し助成金を交付することで農業者の意欲向上と作付維持拡大を図ることを目的とします。

成果指標	令和6年度（上半期）	
	申請件数	交付金額
津安芸振興作物応援事業助成金	36件（予定）	624千円（予定）

●肥料農薬廃棄プラスチック補助金

管内の農業生産において排出される肥料農薬の空容器（廃棄プラスチック容器）処分費用を一部負担することで、環境対策及び持続可能な農作物の生産維持と経費軽減を図ることを目的とします。

成果指標	令和6年度（上半期）	
	申請件数	交付金額
肥料農薬廃棄プラスチック補助金	58件	284千円

●事業利用分量配当の実施

事業利用分量配当を令和3年度より実施し、組合員の皆さまに当JAの事業をご利用いただくことにより生じた剰余金の中から、事業分量に応じて配当・還元を行っています。

実施年月	配当金額	基準
令和6年6月	25,045千円	肥料・農薬・水稻苗の購入金額及び米・麦の施設利用料に対して4%
令和5年6月	21,433千円	肥料の購入金額に対して5%、農薬・水稻苗の購入金額に対して3%
令和4年6月	13,934千円	肥料・農薬・水稻苗の購入金額に対して3%

※配当金額は消費税を含んで支払いをしております。

【事業分量配当支払基準】	
対象者	正組合員・准組合員の方が対象 (令和6年3月31日時点)
対象項目	「肥料」「農薬」「水稻苗」の購入者、 「米」「麦」の施設利用者
対象期間	令和5年度 (令和5年4月1日～令和6年3月31日)
配当割合	上記期間中の肥料・農薬・水稻苗のご購入金額及び米・麦の施設利用料に対し4%の割合を算じて支払います。
配当決定日	第37回 通常総代会 (令和6年6月29日)



未来へ夢...発信
JA津安芸



津安芸農業協同組合

〒514-0057 三重県津市一色町 211

TEL 059-225-1881

FAX 059-223-0912

HP <http://www.ja-tsuage.or.jp/>

